

第 05 - 016 号
2005年1月31日

平成17年3月期 第3四半期業績および通期業績予想について

ANAグループでは、本日1月31日(月)、平成17年3月期 第3四半期業績および通期の業績予想を取りまとめました。詳細につきましては、別添をご参照ください。

1. 連結第3四半期業績

単位: 億円 (*億円未満は切り捨て)

	平成17年3月期 第3四半期累計	平成16年3月期 第3四半期累計	増減
売上高	9,825	9,214	610
(うち国内旅客)	(5,005)	(4,912)	(93)
(うち国際旅客)	(1,625)	(1,333)	(292)
(うち国内・国際貨物)	(574)	(525)	(49)
営業利益	811	308	502
経常利益	653	262	390
当期純利益	350	275	75

第3四半期の業績(連結)は、景気回復の鈍化に加え、原油価格の高騰や円高による景気の先行き不透明感等の懸念材料を抱える中で、旅客・貨物需要の堅調な推移により、主力の航空運送事業を中心に中間期の好調を維持し、また、前期よりグループを挙げて強力に進めてまいりました3ヵ年のコスト構造改革による300億円のコスト削減策を1年前倒しで実行した結果、前年同期に比べ営業利益は502億円の増益となりました。

国内線旅客事業においては、需要動向に応じた適切な座席配分や機材のダウンサイジングによる運航コストの削減、また、羽田空港第2旅客ターミナル開業効果もあり、売上高は前年同期に比べ93億円の増収となりました。

国際線旅客事業においては、欧米線の実績が好調に推移しており、また、中国線についても、ビジネス渡航に加え、旅行需要についても堅調に推移した結果、前年同期に比べ292億円の増収となり、通期(連結経常利益ベース)で国際線就航初の黒字化の見込みです。

貨物事業においては、国内・国際の活発な荷動きを受け、東京から札幌・佐賀を結ぶ深夜貨物定期便の運航や中国線に投入している貨物専用機による実績が堅調に推移したことなどから前年同期に比べ49億円の増収となりました。

その他:下半期の米ドル円為替レートは110円、航空燃油費の指標でありますドバイ原油の下半期の市場価格については1バレルあたり35米ドル、シンガポール・ケロシンでは1バレルあたり52米ドルを前提としています。

2. 連結通期の業績予想

単位:億円

	平成17年3月期 修正予想	当初予測 (4/30時点)	増減	平成16年3月期 実績	対前年差
売上高	12,810	12,660	150	12,175	635
営業利益	700	560	140	343	357
経常利益	610	290	320	334	276
当期純利益	250	140	110	247	3

平成17年3月期の業績予想は、前期よりグループを挙げて強力に進めてまいりました3ヵ年のコスト構造改革による300億円のコスト削減策を1年前倒しで実行し、また、需要に見合った運航機材適合化の推進やイールドマネージメントの強化により「外部環境に左右されない安定した事業収益構造の構築」を推進した結果、昨年4月30日に公表いたしました業績予想を上回る修正となりました。

以上



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年1月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社
コード番号 9202

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者役職名 総務部長

氏名 大橋 洋治
氏名 相馬 一孝 TEL (03)6735-1001

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
・金融商品の減損処理は、原則実施しておりません。
・税金費用の計上にあたっては、法定実効税率または最近連結会計年度の実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。また、連結納税制度の適用に伴う税金費用の計上にあたり、一部簡便な方法を採用しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
- 平成16年3月期比 連結(新規) : - 社、(除外) : 4社 持分法(新規) : - 社、(除外) : - 社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年3月期第3四半期	982,548 (6.6)	81,125 (162.6)	65,320 (148.4)	35,084 (27.6)
16年3月期第3四半期	921,461 -	30,894 -	26,297 -	27,500 -
(参考)16年3月期	1,217,596	34,354	33,443	24,756

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。なお、前年同四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率
17年3月期第3四半期	1,636,402	190,316	11.6
16年3月期第3四半期	1,523,953	150,516	9.9
(参考)16年3月期	1,565,106	150,086	9.6

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年3月期第3四半期	127,677	105,767	25,044	231,373
16年3月期第3四半期	57,347	63,216	37,277	189,281
(参考)16年3月期	89,793	95,882	82,867	234,524

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,281,000	61,000	25,000

(参考) 平成17年3月期の個別業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,099,000	48,000	7,000

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

経営成績

当第3四半期の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

当第3四半期の連結経営成績は、下期以降における景気回復の鈍化に加え、原油価格の高騰や急激な円高による景気の先行き不透明感の増大等、懸念材料を抱える中でも、旅客・貨物需要共に堅調に推移するなど、主力事業である航空運送事業を中心に、中間期の好調を維持しました。また、前年同期がSARS（重症急性呼吸器症候群）やイラク戦争の影響で国際線の需要が大幅に落ち込んだこともあり、連結売上高は9,825億円（前年同期比610億円の増収）となりました。さらに、原油価格の高止まりにより燃油費への影響が大幅に拡大する状況においても、前期よりグループを挙げて強力に進めてまいりました3カ年のコスト削減策を一年前倒しで実行し、外部環境に左右されることのない安定した事業構造の構築を図ったことにより、連結営業利益は811億円（前年同期比502億円の増益）、当期純利益は350億円（前年同期比75億円の増益）となりました。

事業別の業績の概況は以下のとおりです（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含んでおります）。

【航空運送事業】

国内線旅客事業においては、収益性の向上を最優先に、需要動向に応じた適切な座席配分の設定や、機材のダウンサイ징による運航コストの削減に努めた結果、生産量（座席キロ）は前年同期比95.6%となったものの、旅客数は前年同期比99.3%となりました。また、羽田空港新ターミナル開業の効果もあり、12月1日以降については旅客数も好調に推移していることなどから、売上高は前年同期に比べ93億円の増収となり、旅客単価についても2.6%改善しました。

国際線旅客事業においては、欧米線の実績が通期にわたって非常に好調に推移しており、また中国線についても生産量を増強するなかで、ビジネス渡航に加えて、夏場以降は旅行需要についても堅調に推移しました。この結果、国際線旅客数は前期がSARS等の影響により旅客数が激減したこともあり、前年同期に比べ約27%増の307万人となり、収入は292億円の増収となりました。

貨物事業については、国内・国際ともに活発な荷動きを受けて輸送量の順調な伸びが持続するとともに、東京から札幌と佐賀を結ぶ深夜貨物定期便や中国線に投入している貨物専用機による実績も好調に推移したことなどから、増収となりました。また、他社の航空機整備や地上業務支援などの受託収入ならびに機内販売などの附帯収入も増加しました。

一方、増収に連動した販売手数料等の貨客変動費の増加や、原油価格の高騰に伴う燃油費の大幅な増加はあったものの、引き続き賃金体系の見直しによる人件費の削減や、中小型機の活用による運航コストの抑制、諸経費の一層の節減などのコスト削減を着実に実行に移したことにより、営業費用の増加を最小限にとどめることができました。

この結果、好調な売上と抜本的なコスト構造改革効果によりまして、航空運送事業の営業利益は728億円の黒字を計上しました。

【航空運送事業以外】

旅行事業は、SARS等の影響で落ち込んだ海外旅行需要の回復や、引き続き国内旅行需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べ169億円の増収となり、営業利益35億円を確保しました。

ホテル事業は、上期における東京全日空ホテルをはじめとした客室やレストランのリニューアル工事に伴う売り止め期間の影響等により、売上高は前年同期並みとなり、営業損失4億円となりました。

その他の事業は概ね好調に推移し、前期においてSARSの影響を被った一部の子会社の業績も回復し、売上高は前年同期に比べ35億円の増収となり、営業利益49億円となりました。

財政状態

当第3四半期（9ヶ月間）のフリー・キャッシュ・フローは219億円の流入となりました。これは、収益性の改善により営業キャッシュ・フローが1,276億円となる一方、航空機を中心とした設備投資などで投資キャッシュ・フローが1,057億円の支出となつたことによります。また、財務活動では借入や社債発行により資金を調達する一方で、社債の償還や借入金の返済が進んだ結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ31億円減少しました。

これらの結果、平成16年3月期の連結貸借対照表と比較すると、航空機を中心とした固定資産の増加により、総資産は712億円増加、負債は、有利子負債（借入金及び社債）は302億円減少しましたが営業未払金や未払税金の増加によって302億円の増加、株主資本は402億円増加し、株主資本比率は11.6%と良化しています。

通期の見通し

平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

第3四半期までの業績は、抜本的な事業構造改革や一層のコスト削減によって収益力が着実に向上し、営業利益は想定を上回る結果となりました。一方で、国内線旅客需要の伸び悩みや原油価格高騰による燃油費の負担拡大など、先行きは依然厳しい事業環境が続くことが想定されます。

国内線旅客事業は、需要に見合った運航機材の調整推進やイールドマネジメントの強化により、旅客単価の改善が進んでいることなどから、収入は当初予想を上回る見込みです。

国際線旅客事業は、北米線や欧州線は引き続きビジネス需要が旺盛であり、また中国の経済成長も追い風に、中国路線の拡充に需要が伴ってきていることから、国際線総旅客数は当初想定を上回る見込みです。

また、貨物事業についても国内線における深夜貨物定期便の運航による新規需要の開拓や、国際線における貨物専用機を使用した中国発貨物の集荷が順調に推移していることなどから、事業全体の実績も前期を上回る見込みです。

これらのことから、当期につきましては航空運送事業および旅行事業を中心に、当初予想を上回る売上を確保できる見通しです。

燃油については、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を当初1バレル27米ドルとしていましたが、その後、原油価格が過去にない水準で高騰し、現時点においても40米ドル近辺を推移していることから、燃油費の負担は期初に予想した以上に重く、収益を圧迫する要因となっています。

一方で、今年度においてもコスト構造改革によるコスト削減はもとより、各種コスト削減をグループをあげて実行し、「外部環境に左右されない安定した事業収益構造の構築」が着実に成果となって現れてきています。

この結果、燃油費による影響が最も大きい第4四半期（3ヶ月）こそ収益の悪化が避けられない状況にありますが、通期の営業費用はほぼ当初想定したレベルになるものと予想しています。

以上の状況から、平成17年3月期の通期業績予想を以下の通り修正いたしました。

連結業績予想

単位：億円

	修正予想	当初予想 (4/30時点)	増減額
売上高	12,810	12,660	150
営業利益	700	560	140
経常利益	610	290	320
当期純利益	250	140	110

個別業績予想

単位：億円

	修正予想	当初予想 (4/30時点)	増減額
売上高	10,990	10,690	300
営業利益	570	450	120
経常利益	480	205	275
当期純利益	70	70	0

以上

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 第3四半期			平成15年度 第3四半期
	累計 (9ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	上半期 (6ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	第3四半期 (3ヶ月) 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	前年同期 (9ヶ月) 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日
. 営業収入	982,548	659,480	323,068	921,461
. 事業費	713,800	474,697	239,103	710,545
. 販売費及び一般管理費	187,623	125,017	62,606	180,022
営 業 利 益	81,125	59,766	21,359	30,894
. 営業外収益	13,298	11,270	2,028	29,874
1. 受取利息	2,316	2,079	237	2,234
2. その他	10,982	9,191	1,791	27,640
. 営業外費用	29,103	17,929	11,174	34,471
1. 支払利息	15,046	10,625	4,421	15,971
2. その他	14,057	7,304	6,753	18,500
経 常 利 益	65,320	53,107	12,213	26,297
. 特別利益	1,142	650	492	8,814
1. 固定資産売却益	-	-	-	1,042
2. 投資有価証券売却益	867	592	275	545
3. 厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	6,094
4. その他	275	58	217	1,133
. 特別損失	6,124	1,552	4,572	1,478
1. 固定資産売却損	1,219	531	688	355
2. 固定資産除却損	1,134	140	994	169
3. 貸倒引当金繰入額	122	122	-	137
4. 特別退職金	522	519	3	197
5. 投資有価証券売却損	1,131	45	1,086	9
6. その他	1,996	195	1,801	611
税金等調整前当期純利益	60,338	52,205	8,133	33,633
税金費用	24,347	21,720	2,627	5,827
少数株主損益	907	596	311	306
当 期 純 利 益	35,084	29,889	5,195	27,500

(注) 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 第3四半期 平成16年12月31日	平成15年度 平成16年3月31日	増 減	平成16年度 中間期 平成16年9月30日	増 減
【資産の部】					
流動資産	483,488	463,392	20,096	460,795	22,693
現預金及び有価証券	234,345	235,313	968	219,592	14,753
営業未収入金	108,132	101,799	6,333	109,980	1,848
たな卸資産	58,993	52,765	6,228	56,475	2,518
その他	82,018	73,515	8,503	74,748	7,270
固定資産	1,152,204	1,100,848	51,356	1,123,959	28,245
有形固定資産	922,645	871,460	51,185	898,864	23,781
無形固定資産	36,579	40,342	3,763	37,359	780
投資その他の資産	192,980	189,046	3,934	187,736	5,244
繰延資産	710	866	156	701	9
資 産 合 計	1,636,402	1,565,106	71,296	1,585,455	50,947
【負債の部】					
流動負債	528,050	441,657	86,393	495,344	32,706
支払手形及び営業未払金	150,783	123,922	26,861	131,756	19,027
短期借入金、一年以内に償還する社債 及び一年以内に返済する長期借入金	240,823	206,557	34,266	212,729	28,094
その他	136,444	111,178	25,266	150,859	14,415
固定負債	908,341	964,453	56,112	896,174	12,167
社債及び長期借入金	760,647	825,156	64,509	761,343	696
退職給付引当金	112,319	105,389	6,930	109,706	2,613
その他	35,375	33,908	1,467	25,125	10,250
負 債 合 計	1,436,391	1,406,110	30,281	1,391,518	44,873
少 数 株 主 持 分	9,695	8,910	785	9,496	199
【資本の部】					
資本金	91,576	86,767	4,808	91,576	-
資本剰余金	57,947	53,114	4,832	57,934	13
利益剰余金	39,339	8,882	30,457	34,144	5,195
その他有価証券評価差額金	3,851	4,040	189	3,235	616
為替換算調整勘定	1,573	1,927	354	1,625	52
自己株式	824	790	34	823	1
資 本 合 計	190,316	150,086	40,230	184,441	5,875
負債、少数株主持分及び資本合計	1,636,402	1,565,106	71,296	1,585,455	50,947

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	累計 (9ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	平成16年度 第3四半期		平成15年度 第3四半期
		上半期 (6ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	第3四半期 (3ヶ月) 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	前年同期 (9ヶ月) 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	60,338	52,205	8,133	33,633
減価償却費	49,125	31,840	17,285	47,672
その他	18,214	13,186	5,028	23,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,677	97,231	30,446	57,347
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出	137,315	87,273	50,042	103,611
有形固定資産売却による収入	37,296	30,828	6,468	44,918
無形固定資産取得による支出	5,529	3,220	2,309	5,666
その他	219	932	713	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,767	60,597	45,170	63,216
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(減少:)	4,738	2,971	1,767	964
長期借入による収入	43,164	12,903	30,261	31,286
長期借入返済による支出	58,556	37,978	20,578	58,191
社債発行による収入	19,895	-	19,895	69,814
社債償還による支出	20,225	20,225	-	1,026
その他	4,584	4,818	234	3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,044	53,089	28,045	37,277
. 現金及び現金同等物の換算差額	5	609	614	248
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,139	15,846	12,707	31,160
. 現金及び現金同等物の期首残高	234,524	234,524	218,666	158,121
. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	12	12	-	-
. 現金及び現金同等物の期末残高	231,373	218,666	231,373	189,281

(注) 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(4) セグメント情報

平成16年度第3四半期累計(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	732,366	128,293	42,284	79,605	982,548	-	982,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79,505	14,494	10,552	56,988	161,539	(161,539)	-
計	811,871	142,787	52,836	136,593	1,144,087	(161,539)	982,548
営業費用	739,052	139,208	53,265	131,670	1,063,195	(161,772)	901,423
営業利益	72,819	3,579	429	4,923	80,892	233	81,125

平成15年度第3四半期累計(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	687,934	112,398	42,601	78,528	921,461	-	921,461
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66,740	13,431	10,240	54,521	144,932	(144,932)	-
計	754,674	125,829	52,841	133,049	1,066,393	(144,932)	921,461
営業費用	728,921	124,160	52,952	130,067	1,036,100	(145,533)	890,567
営業利益	25,753	1,669	111	2,982	30,293	601	30,894

【参考】

平成16年度第3四半期(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	241,196	39,050	15,145	27,677	323,068	-	323,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,135	4,456	3,236	18,313	50,140	(50,140)	-
計	265,331	43,506	18,381	45,990	373,208	(50,140)	323,068
営業費用	246,704	42,740	18,127	44,213	351,784	(50,075)	301,709
営業利益	18,627	766	254	1,777	21,424	(65)	21,359

平成15年度第3四半期(平成15年10月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	234,590	37,535	15,704	25,291	313,120	-	313,120
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,943	4,198	3,157	20,980	50,278	(50,278)	-
計	256,533	41,733	18,861	46,271	363,398	(50,278)	313,120
営業費用	242,668	41,004	18,424	45,086	347,182	(50,496)	296,686
営業利益	13,865	729	437	1,185	16,216	218	16,434

(注)上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(5) 航空運送事業の売上高の内訳及び輸送実績

【売上高の内訳】

(単位:百万円)

区分		事業年度 平成16年度 第3四半期累計 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	平成15年度 第3四半期累計 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	増 減
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	500,562	491,230
		貨 物 収 入	22,477	19,958
		郵 便 収 入	6,670	7,549
		手 荷 物 収 入	215	238
	国際線	小 計	529,924	518,975
		旅 客 収 入	162,597	133,304
		貨 物 収 入	35,018	32,566
		郵 便 収 入	2,146	2,411
		手 荷 物 収 入	397	439
	小 計		200,158	168,720
	航空事業収入合計		730,082	687,695
	その他の収入		81,789	66,979
	合 計		811,871	754,674
				57,197

(注) 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでおります。

【輸送実績】

区分		事業年度 平成16年度 第3四半期累計 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	平成15年度 第3四半期累計 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前年同期比 (%)
国内線	旅 客 数(人)	33,808,588	34,047,254	99.3
	座 席 キ 口(千席キロ)	45,986,569	48,115,770	95.6
	旅 客 キ 口(千人キロ)	29,146,878	29,453,059	99.0
	利 用 率(%)	63.4	61.2	2.2
	貨 物 輸 送 重 量(トン)	323,062	314,295	102.8
	貨 物 輸 送 量(千トンキロ)	313,145	303,377	103.2
	郵 便 輸 送 重 量(トン)	68,297	58,087	117.6
国際線	郵 便 輸 送 量(千トンキロ)	72,296	62,315	116.0
	旅 客 数(人)	3,077,363	2,408,716	127.8
	座 席 キ 口(千席キロ)	18,894,467	18,440,735	102.5
	旅 客 キ 口(千人キロ)	14,493,178	12,583,609	115.2
	利 用 率(%)	76.7	68.2	8.5
	貨 物 輸 送 重 量(トン)	178,901	164,765	108.6
	貨 物 輸 送 量(千トンキロ)	821,892	776,065	105.9
郵 便 輸 送 重 量(トン)		10,326	10,239	100.8
郵 便 輸 送 量(千トンキロ)		45,646	47,451	96.2

(注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株) + (株)エアーニッポンネットワーク

2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン

3. 国内線、国際線とともにチャーター便を除いております。

4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

【参考】

【売上高の内訳】

(単位:百万円)

区分		事業年度	平成16年度 第3四半期 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	平成15年度 第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	増 減
航空運送事業	国内線	旅 貨 物 収 入	163,039	162,063	976
		客 物 収 入	8,092	7,442	650
		郵 便 収 入	2,648	2,817	169
		手 荷 物 収 入	72	72	-
	小 計		173,851	172,394	1,457
	国際線	旅 貨 物 収 入	52,138	47,316	4,822
		客 物 収 入	12,347	11,658	689
		郵 便 収 入	781	849	68
		手 荷 物 収 入	142	137	5
	小 計		65,408	59,960	5,448
航空事業収入合計			239,259	232,354	6,905
その他の収入			26,072	24,179	1,893
合 計			265,331	256,533	8,798

(注) 1. 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んであります。

2. 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

【輸送実績】

区分		事業年度	平成16年度 第3四半期 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	平成15年度 第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前年同期比 (%)
国内線	旅 客 数(人)	11,250,029	11,181,498	100.6	
	座 席 キ ロ(千席キロ)	15,031,541	15,620,242	96.2	
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	9,598,703	9,615,076	99.8	
	利 用 率(%)	63.9	61.6	2.3	
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	116,727	117,207	99.6	
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	112,798	113,012	99.8	
	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	27,745	22,832	121.5	
	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	28,996	24,440	118.6	
国際線	旅 客 数(人)	1,054,084	928,019	113.6	
	座 席 キ ロ(千席キロ)	6,283,313	6,291,042	99.9	
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	4,830,056	4,676,566	103.3	
	利 用 率(%)	76.9	74.3	2.5	
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	61,387	57,458	106.8	
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	285,951	270,122	105.9	
	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	3,904	3,933	99.3	
	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	16,671	17,175	97.1	

(注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株) + (株)エアーニッポンネットワーク

2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン

3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除いてあります。

4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

5. 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。